

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 06 01	中期総合計画主要施策番号		4-01,5-03		担当課	部・課	教育委員会事務局教学指導課心の支援室	
事業名		学校人権教育振興事業				内線		4394		
						E-mail		kokoro@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	人権を尊重する社会を築いていく意欲と実践力を持った児童生徒を育成する。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・人権を尊重する社会を築いていく十分な意欲と実践力を持つには至っていない。 ・携帯、インターネットを使った新たな人権侵害等が発生している。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・人権に関する知的理解を深めることが不十分であるとともに、自他の尊重を心がける十分な人権感覚が育っていない。 ・携帯、インターネットについては、新しいツールなので、学校や家庭での対応が難しい面がある。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・現実に存在する人権問題の学習を大切に、社会への関心や社会参加への意欲を培う。 ・教職員の人権感覚を向上させることが、人権教育の前提であるため、各種研修において教職員の人権感覚の向上を目指す。								
		事業内容 ・学校訪問による学校人権教育の推進(指導法の改善、講演による啓発等) ・人権教育に関する講演会の開催、人権教育だよりの発行、ポスター・詩・作文の募集による人権啓発と広報の実施 ・教職員の人権意識の向上を図るための各種研修の実施								
		実施期間 S33 ~ 根拠法令等 人権教育及び啓発に関する法律								
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
学校人権教育研修会や学校人権教育連絡協議会等において、教職員の人権感覚を高め、対応・校種間連携についての研鑽を図る。		・学校人権教育研修会を開催し、700人程度の参加を得る。 ・学校人権教育連絡協議会を開催し、1,500人程度の参加を得る。			・学校人権教育研修会を2回開催。参加者687人。 ・学校管理職研修会を2回開催。参加者581人。 ・学校人権教育連絡協議会を県内11ブロックで2回ずつ開催。参加者合計1,568人。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	577	480	427	国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	577	406		実施方法 直接			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	577	406	427	歳出節別内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00	・報償費: 297 ・旅 費: 107 (単位: 千円)			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	14,857	14,704	14,725				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	学校人権教育関係研修会開催回数		回	4	4	4	・各学校向け「人権教育だよりの」を2回発行。県内全校と公立幼稚園・保育園へ配布。 ・同和問題学習展開案を作成し、県内全校に配布。			
	学校人権教育連絡協議会開催回数		回	22	22	22				
	人権意識の高揚を目指すポスター・作文・詩の募集		応募数	12,874	14,587	14,500				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・児童生徒育成の主体である教職員の人権感覚を高めるため、引き続き研修の機会を設けていく必要がある。 ・学校人権教育連絡協議会は高校の部会を別に行うようにし、H21年度より協議内容の充実を図ることとした。 ・県人権政策審議会答申に基づき、インターネット・携帯等による問題、外国人にかかわる問題、同和問題等について研修内容の見直し、拡充が必要。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・県人権政策審議会答申では、長野県において特筆すべき人権課題として、同和問題、外国人に係る問題を取り上げており、こうした人権課題に対する教職員の指導力向上のために研修内容の充実に取り組んでいく必要がある。 ・携帯、インターネットによるいじめなど新たな形の人権侵害について児童生徒の問題意識を高め、人権感覚を醸成するための指導方法の検討等が必要である。 ・ハンセン病・外国人に関わる問題・性同一性障害等の人権課題については、認識や社会情勢の変化などの様々な背景を持つため、教職員自身の正しい理解とともに、人権意識と指導力を高める必要がある。								